

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第91期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	(03)3201-0821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼関連事業室長 伊藤 武
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務課長 堤 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 T Y K」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	18,072	19,317	20,591	18,992	16,374
経常利益 (百万円)	346	929	158	33	213
当期純損益 (百万円)	893	284	198	481	140
純資産額 (百万円)	23,994	27,223	24,873	21,660	22,027
総資産額 (百万円)	39,689	38,862	35,572	31,636	32,025
1株当たり純資産額 (円)	535.13	524.08	478.80	419.03	434.14
1株当たり当期純損益 (円)	19.94	6.34	4.43	10.68	3.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		6.34			
自己資本比率 (%)	60.4	60.5	60.6	59.6	61.0
自己資本利益率 (%)		1.2			
株価収益率 (倍)		48.5			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	329	591	434	519	2,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,224	1,153	1,170	1,001	536
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53	301	437	1,437	850
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,628	1,774	1,475	2,333	3,232
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	783 [97]	815 [102]	832 [128]	823 [113]	803 [90]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	12,899	14,374	15,127	14,641	12,879
経常利益 (百万円)	177	576	266	400	420
当期純損益 (百万円)	771	48	62	394	118
資本金 (百万円)	2,398	2,398	2,398	2,398	2,398
発行済株式総数 (千株)	45,477	45,477	45,477	45,477	45,477
純資産額 (百万円)	20,606	19,814	17,901	15,440	16,145

回次 決算年月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月
総資産額 (百万円)	30,843	29,815	26,841	22,998	24,312
1株当たり純資産額 (円)	457.43	439.37	397.07	343.03	359.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純損 益 (円)	17.15	1.08	1.39	8.75	2.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)		1.08			
自己資本比率 (%)	66.8	66.4	66.6	67.1	66.4
自己資本利益率 (%)		0.2	0.3		0.8
株価収益率 (倍)		285.1	161.8		83.7
配当性向 (%)		185.1	143.6		75.8
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	283 [34]	287 [46]	293 [56]	298 [53]	305 [38]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第87期については1株当たり当期純損失であるため、第89期、第90期、第91期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第87期については1株当たり当期純損失であるため、第89期、第91期については潜在株式が存在しないため、第90期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第87期の連結及び提出会社の当期純損益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第88期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和22年2月	本店を東京都に置き耐火煉瓦、その他耐火物の生産を目的として設立しました。 牛込製粉工場及び明知耐火煉瓦株式会社多治見工場の設備を買収して、当社多治見工場を設置、耐火煉瓦の製造を開始しました。
昭和33年11月	明知耐火煉瓦株式会社（現社名 明智セラミックス株式会社、現・連結子会社）に対して、資本参加を行い系列会社としました。
昭和35年7月	住吉耐火煉瓦株式会社（現社名 株式会社ユーセラミック、現・連結子会社）を設立しました。
昭和35年10月	国光窯業株式会社に対して資本参加を行い、系列会社としました。
昭和36年10月	株式を東京、名古屋両証券取引所に上場しました。
昭和38年5月	東窯運送株式会社（現社名 株式会社トーヨー流通サービス、現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和39年9月	久田窯業株式会社（現社名 株式会社水野セラミックス、現・連結子会社）に対して、資本参加を行い、系列会社としました。
昭和42年3月	多治見工場（現・大畑工場）工作部門を分離、豊栄興業株式会社（現・連結子会社）を設立しました。
昭和43年11月	日ノ丸窯業株式会社（現・連結子会社）を系列会社としました。
昭和47年2月	株式会社中日ホーム（現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和48年11月	赤坂工場を新設しました。
昭和50年10月	土岐耐火工業株式会社を設立し、系列会社としました。
昭和51年10月	日本鋼管株式会社（現社名 J F E スチール株式会社）、ベルレフ社（現社名 ベスピアス）とベルギーに合弁会社ロータリーノズルインターナショナルS.A.を設立しました。
昭和57年4月	米国スワンク リフラクトリーズCo.の資産の一部を買収し、T Y K スワンクリフラクトリーズCo.（現社名 T Y K アメリカINC.現・連結子会社、平成11年1月T Y K リフラクトリーズCo.より社名変更）を設立しました。
昭和58年8月	ファインセラミックス実験工場を新設し、ファインセラミックスの製造販売を開始しました。
昭和63年2月	台湾東京窯業股?有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
昭和63年9月	日常に於ける社名の表示・呼称を「株式会社 T Y K」としました。
昭和63年10月	T Y K Ltd.（現・連結子会社）を英国に設立しました。
平成7年4月	T Y K ヨーロッパGmbH（現・連結子会社）をドイツに設立しました。
平成13年6月	住吉耐火煉瓦（株）と土岐耐火工業（株）は合併し、土岐耐火工業（株）は解散しました。
平成14年1月	住吉耐火煉瓦（株）と国光窯業（株）は合併し、国光窯業（株）は解散しました。 また、住吉耐火煉瓦（株）は社名を（株）ユーセラミックと変更しました。
平成15年7月	青島東窯陶瓷有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
平成16年3月	名古屋証券取引所の上場を廃止いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社1社により構成されており、主な事業（耐火物関連）は鉄鋼向け耐火煉瓦、不定形耐火物及び非鉄金属向け黒鉛坩堝、ニューセラミックス等の製造販売であります。その他、環境関連製品、窯業機械器具製造、建築、修繕、運輸他の事業を行っております。当社グループ事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（耐火物関連事業）

当社は、耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売及び黒鉛坩堝の販売を行っております。明智セラミックス（株）、（株）ユーセラミック、（株）水野セラミックス、青島東窯陶瓷有限公司は、上記の製品を製造し、当社が販売を行っております。

東京モーレックス坩堝（株）、静岡モーレックス（株）は、黒鉛坩堝の販売を行っております。

日ノ丸窯業（株）は、耐火断熱煉瓦の製造販売を行っております。

T Y K アメリカINC.、T Y K Ltd.（イギリス）、台湾東京窯業股?有限公司は、海外において耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

T Y K ヨーロッパGmbHは、T Y K Ltd.の製品及び当社の製品の販売を行っております。

（その他の事業）

環境関連製品については、当社が廃棄物のリサイクルのための機器、リサイクル製品の販売を行っております。

窯業機械器具の製造、修繕については、豊栄興業（株）が当社グループに主として販売しております。

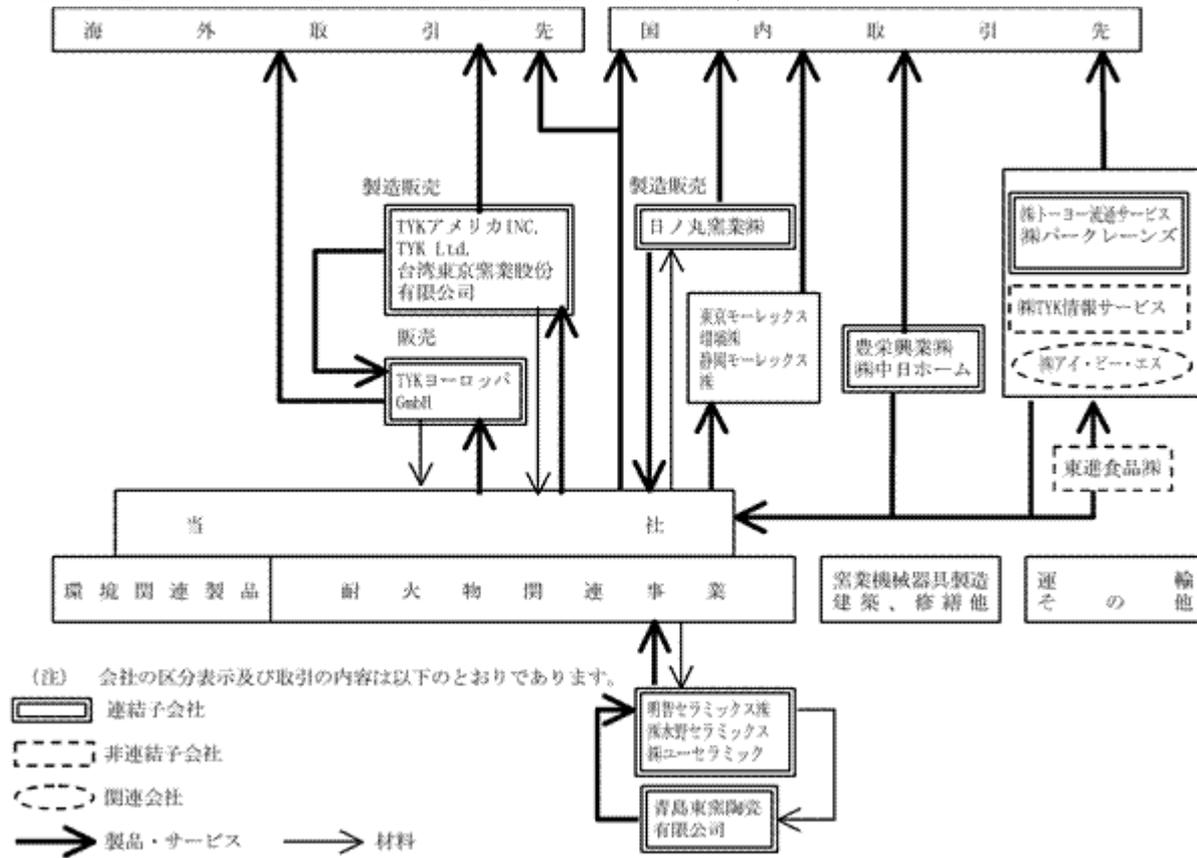
建築、修繕等については、（株）中日ホームが当社グループ及びその他へ販売しております。

運輸については、（株）トーヨー流通サービスが主として当社グループの製品の輸送を行っております。

（株）パークレーンズについては、スポーツ施設の運営を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明智セラミックス株 式会社 (注)2.3.4	岐阜県恵那市	485,860	耐火物関連	34.7 (0.2) [23.5]	当社の製品を製造 役員の兼任4名
株式会社ユーセラ ミック	岐阜県恵那市	50,000	耐火物関連	100.0	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任5名
株式会社水野セラ ミック	愛知県瀬戸市	16,000	耐火物関連	96.5	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任3名
日ノ丸窯業株式会社 (注)4	東京都千代田区	190,000	耐火物関連	97.0 (47.9)	当社の製品を製造・販売 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任3名
豊栄興業株式会社 (注)4	岐阜県多治見市	60,003	その他	100.0 (6.1)	当社設備の新設、修繕及び製品の加工 役員の兼任4名
株式会社中日ホーム (注)4	岐阜県多治見市	30,000	その他	100.0 (49.0)	当社設備の建築及び修繕 役員の兼任3名
株式会社トーヨー流 通サービス (注)4	岐阜県多治見市	50,000	その他	97.2 (55.2)	当社の製品を輸送 銀行借入金に対する債務保証
株式会社パークレー ンズ (注)4	岐阜県多治見市	20,000	その他	100.0 (50.0)	当社の設備を賃借 役員の兼任2名
T Y K アメリカINC. (注)3.4.5	米国ペンシルバ ニア州	17,000 千米ドル	耐火物関連	99.9 (49.9)	当社が技術援助、当社の製品を輸 入、当社へ原材料他の輸出 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
T Y K Ltd. (注)3.4	英国ダーラム州	4,600 千英ポンド	耐火物関連	100.0 (26.5)	当社が技術援助、当社の製品を輸 入、当社へ原材料他の輸出 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
台湾東京窯業股?有 限公司 (注)4	台湾 高雄縣	45,500 千NT\$	耐火物関連	87.4 (4.5)	当社が技術援助、当社の製品を輸入 銀行取引に対する債務保証 役員の兼任3名
T Y K ヨーロッパ GmbH (注)4	ドイツ デュイスブルク	102 千EUR	耐火物関連	100.0 (60.0)	当社の製品を販売、当社へ資材他の 輸出 役員の兼任1名
青島東窯陶瓷有限公 司 (注)3.4	中国 青島	38,025 千元	耐火物関連	100.0 (59.8)	当社の製品を製造 役員の兼任3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 特定子会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は1,385,977千円であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物関連	721(70)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
その他	82(20)
合計	803(90)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
305(38)	38.4	13.2	4,624

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内連結子会社の一部がセラミックス産業労働組合連合会に属しており、組合員総数は、平成22年3月末現在328名であります。

海外連結子会社の一部が鉄鋼労働組合に属しており、組合員総数は14名であります。活動方針は穏健であり、目下懸案の問題はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に一部持ち直しの兆しが見えてきたものの、昨年来の世界経済悪化の影響は依然として極めて深刻であり、所得や雇用環境に対する不安の高まりとともに個人消費が低迷し、あわせて製品価格の下落によるデフレスパイラルの様相を呈する等、全般に厳しい状況の中で推移しました。

一方、当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましても、年度後半に入ってやや持ち直したものの、年度前半が急減したことにより、年間粗鋼生産量は前年度比8.6%減の9千645万トンと2年連続で大幅に減少いたしました。

このような状況下、当社グループは品質第一の考え方のもとで売上増強と収益向上に全力で取り組んでまいりましたが、世界的な粗鋼生産量の落ち込みの影響が避けられず、また、円高の進行による海外子会社の円ベース売上高が減少したことなどもあって、当連結会計年度の連結売上高は163億74百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

また、利益面では、グループ全体を挙げて製造費及び販売費・一般管理費などあらゆる部門にわたりコスト削減努力を行ってまいりました。その結果、営業利益は1億11百万円（前年同期は17百万円の営業損失）、経常利益は2億13百万円（前年同期比543.1%増）となり、当期純損失は1億40百万円（前年同期は4億81百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

耐火物関連事業

耐火物関連の売上高は国内粗鋼生産量の減少により、158億93百万円（前年同期比13.2%減）となりました。また、営業利益は4億14百万円となりました。

その他（建築、窯業機械他）

その他セグメントの売上高は4億81百万円（前年同期比30.4%減）となり、営業利益は17百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

国内の売上高は129億41百万円（前年同期比11.4%減）となりました。また、営業利益は89百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

北米

北米の売上高は15億53百万円（前年同期比29.4%減）となりました。また、営業損失は1億9百万円となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は15億7百万円（前年同期比15.6%減）となりました。また、営業損失は8百万円となりました。

アジア

アジアの売上高は3億72百万円（前年同期比5.3%減）となりました。また、営業利益は53百万円（前年同期比205.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円増加し、当連結会計年度末には32億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は22億84百万円（前年同期比17億64百万円増）となりました。これは主に減価償却費の計上及びたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は5億36百万円（前年同期比4億65百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は8億50百万円（前年同期は14億37百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物関連	11,103,373	17.0
その他	246,078	57.0
合計	11,349,452	18.6

- (注) 1. 金額は、製造原価、仕入原価によっております。
2. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物関連	16,346,775	3.7	3,855,683	13.3
その他	265,124	41.9	11,771	57.0
合計	16,611,899	4.7	3,867,454	12.8

- (注) 1. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物関連	15,893,487	13.2
その他	481,252	30.4
合計	16,374,740	13.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール(株)	1,989,794	10.4	2,265,505	13.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、金融危機後の各国の経済政策により徐々に回復の兆しが顕著になるものと予想されます。特に顕著な中国をはじめとするアジア圏内での回復はわが国の経済の牽引役と期待され、輸出関係を中心に好影響を与えるものと考えられます。一方、内需関連の産業はやや回復の出足が遅い事に加え、円高による為替の影響等不安材料も多く、引き続き厳しい状況の中で推移するものと予想されます。

このような状況のもとで、鉄鋼業界は増産を継続しているものの、原材料価格の上昇傾向のもと、引き続き激しい価格競争と品質競争が続くことが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられます。

したがって、当社グループといたしましては、さらに一層の品質向上と売上増加、そしてコスト削減をグループ全体で徹底するなど、体質強化に努めてまいります。また、環境保全、資源リサイクルなどの新規分野に従来にも増して積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社是とし、独創的な技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月19日開催の当社取締役会において、当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「原方針」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第89回定時株主総会において、出席株主の皆様のご賛同を得て承認可決頂いております。

原方針では、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的としています。

原方針は、特定の株主グループ議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為またはこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めるとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

上記方針が基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

上記方針の目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか否かの判断を、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上のとおり、上記方針は、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、原方針の有効期限は、平成23年6月に開催予定の当社第92回定時株主総会の終結時までとされています。なお、有効期間の満了前であっても、株主総会において原方針を廃止する旨の決議が行なわれた場合、取締役会により原方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることになります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

主要市場の経済状況等

当社グループは製品構成の上で鉄鋼関連の耐火物製品のシェアが高いことから、鉄鋼業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の価格変動

当社グループは世界各地から耐火原料を輸入しております。これらの耐火原料は需要状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行われておりますが、原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替変動リスクを限定的なものとするべく努力しております。然しながら、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、主として運転資金の一部を銀行など金融機関からの借入金等で調達しております。借入金残高は業容対比多額なものではありませんが、急激な金利上昇などがあった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、いずれも耐火物関連セグメントに属し、環境材料研究所においてセラミックスフィルター、資源リサイクル等の研究開発を行うとともに、機能材料研究所ではファインセラミックスをベースとした新商品の開発を行っており、これらの事業化に向けて積極的に取り組んでおります。この他、連結子会社の明智セラミックス株式会社の炭素材料研究所では、特殊炭素製品等の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は4億8百万円であります。

環境材料

世界的な環境規制の強化に対応し、セラミックスハニカムを用いたディーゼル排ガス用フィルター（DPF）の開発を進めており、一部量産を開始しております。また、有機物系廃棄物の熱処理による再資源化とその有効利用を目指し、循環型環境システムの構築に狙いを定めた事業化研究を進めております。

機能材料

高温・高圧および真空の大型設備を使用して酸化物系、非酸化物系セラミックスの商品化を行っております。セラミックス-金属系複合材料の開発とこれらの素材を用いた高温連続測温システム、ダイカスト・スリーブ等の商品化を行っております。また、プロトン導電性固体電解質を応用した熔融アルミニウムおよび銅用水素センサー等、機能材料の商品化研究を行っております。

炭素材料

黒鉛質耐火物の技術的優位性を活かした特殊炭素製品、無機銀等抗菌剤を応用した悪臭防除剤カーボン系複合材料による耐摩耗材の商品化を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状況の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は156億71百万円（前連結会計年度末155億55百万円）となりました。たな棚卸資産が減少（10億34百万円）しましたが、受取手形及び売掛金の増加（3億85百万円）及び現金及び預金の増加（8億62百万円）などにより、前年同期比1億15百万円の増加となりました。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は163億54百万円（前連結会計年度末160億81百万円）となりました。有形固定資産が減少（10億28百万円）しましたが、投資有価証券の増加（13億67百万円）などにより、前年同期比2億73百万円の増加となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は99億97百万円（前連結会計年度末99億76百万円）となりました。短期借入金が増加（8億42百万円）しましたが、支払手形及び買掛金の増加（4億60百万円）及び繰延税金負債の増加（4億17百万円）などにより、前年同期比21百万円の増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は220億27百万円（前連結会計年度末216億60百万円）となりました。その他有価証券評価差額金の増加（6億83百万円）などにより、前年同期比3億67百万円の増加となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主要取引先である鉄鋼業界の国内外の需要が低調に推移したことなどから、163億74百万円（前年同期比26億17百万円減）となりました。営業利益は1億11百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。また、当期純損益は1億40百万円の純損失（前年同期は4億81百万円の純損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より17億64百万円多い22億84百万円のキャッシュを得ております。これは、主に税金等調整前当期純損失の減少及び仕入債務の増加、棚卸資産の減少等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は耐火物関連事業を中心に全体で324,049千円の設備投資を実施しました。

耐火物関連事業においては、当社及び明智セラミックス（株）を中心に生産設備の更新ならびに合理化のための投資として、316,179千円の設備投資を行いました。

その他事業におきましては、（株）中日ホーム及び連結子会社3社が主に機械加工設備の更新ならびに合理化および車輛の更新などで7,869千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
製造所・大畑・赤坂工場 (岐阜県多治見市)	耐火物関連	耐火物生産 設備	589,361	915,532	1,702,875 (224) [1]	62,796	3,270,564	142 [21]
研究所 (岐阜県多治見市)	耐火物関連 その他	研究開発 設備	272,629	89,099	415,674 (20)	10,034	787,437	47 [4]
本部 (岐阜県多治見市)	耐火物関連 その他	その他設備	160,612	7,053	1,129,465 (215)	20,312	1,317,444	54 [2]
本社・営業所・出張所 (東京都千代田区他)	耐火物関連	その他設備	12,599	6,356	66,400 (1) [5]	1,474	86,830	62 [12]

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
明智セラミックス(株) (岐阜県恵那市)	耐火物関連	耐火物生産 設備	499,667	736,890	339,919 (244) [2]	126,316	1,702,793	204 [15]
(株)ユーセラミック他 連結子会社2社 (岐阜県恵那市他)	耐火物関連	耐火物生産 設備	665,812	250,794	637,039 (143) [1]	32,720	1,586,367	111 [9]
豊栄興業(株)他 連結子会社3社 (岐阜県多治見市)	その他	機械加工 設備他	227,289	66,410	440,225 (4) [0]	17,172	751,097	82 [20]

(3)在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TYKアメリカINC. (アメリカペンシルバニア 州)	耐火物関連	耐火物生産 設備	966	22,755	6,228 (849)	19,636	49,586	33 [1]
TYK Ltd.他 連結子会社3社 (イギリス 台湾 ドイツ 中国)	耐火物関連	耐火物生産 設備他	141,248	87,897	91,164 (76)	8,396	328,707	68 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

- 貸与中の土地157,643千円(47千㎡)を含んでおります。
- 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は55,540千円であります。賃借しております土地の面積につきましては[]で外書き表示しております。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 主要なリース設備はありません。
- 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)TYK 製造所	岐阜県 多治見市	耐火物関連	耐火物生産 設備	292,900	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
(株)TYK 研究所	岐阜県 多治見市	耐火物関連 その他	研究開発設 備	77,900	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
(株)TYK 本部他	岐阜県 多治見市	耐火物関連 その他	その他設備	34,775	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
明智セラミッ クス(株)	岐阜県 恵那市	耐火物関連	耐火物生産 設備	165,600	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
その他の連結 子会社 8社	岐阜県 恵那市他	耐火物関連	耐火物生産 設備	65,997	2,594	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
その他の連結 子会社 4社	岐阜県 多治見市他	その他	機械加工設 備他	24,700	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

- 重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,477,000	45,477,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		45,477		2,398,000	2,407,447	52,454

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	35	20	70	29	1	2,188	2,343
所有株式数(単元)	-	16,396	134	18,212	1,120	3	9,398	45,263
所有株式数の割合(%)	-	36.22	0.29	40.23	2.47	0.00	20.76	100.00

- (注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
2. 自己株式508,930株は「個人その他」に508単元、「単元未満株式の状況」に930株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,871	12.91
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1番10号	5,225	11.48
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,136	4.69
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	2,136	4.69
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	2.96
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	1,290	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,208	2.65
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.41
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,000	2.20
計		23,483	51.63

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,755,000	44,755	
単元未満株式	普通株式 214,000		
発行済株式総数	45,477,000		
総株主の議決権		44,755	

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	508,000	-	508,000	1.11
計		508,000	-	508,000	1.11

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月30日)	37,792	8,503,200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	37,792	8,503,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,670	1,384,460
当期間における取得自己株式	140	26,740

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	508,930	-	509,070	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、当該年度の業績と今後の経営環境などを考慮の上、株主の皆様への安定的な利益還元と将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を総合的に考慮して、配当の額を決定することを基本方針としております。また、毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行なっております。なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の配当（うち中間配当1円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、有利子負債をより一層削減し財務体質の更なる向上を図るとともに、企業価値の継続的な向上のため、研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	45,008	1
平成22年6月25日 定時株主総会決議	44,968	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月
最高(円)	425	375	335	264	253
最低(円)	275	243	142	160	181

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	222	211	209	208	195	238
最低(円)	193	182	190	190	181	193

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 当社入社 昭和42年12月 当社営業本部長 昭和47年5月 当社取締役営業本部長 昭和50年5月 当社専務取締役営業本部長 昭和62年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 明智セラミックス(株)代表取締役会長(現任) 平成17年6月 (株)ユーセラミック 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 (株)水野セラミックス 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 豊栄興業(株)代表取締役会長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 6	516
代表取締役 取締役社長		牛込 伸隆	昭和39年9月4日生	平成元年4月 自治省(現 総務省)入省 平成7年7月 自治大学校教授 平成8年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業開発本部長 平成9年6月 当社取締役営業開発本部長 平成10年10月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 T Y K アメリカ INC. 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 明智セラミックス(株)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 (株)ユーセラミック 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 (株)水野セラミックス 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 豊栄興業(株)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 6	198
取締役		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 大同製鋼(株)(現社名 大同特殊鋼(株))入社 平成8年6月 同社取締役 知多工場長 平成12年6月 同社常務取締役 鋼材事業部長兼鋼材プロジェクトリーダー 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	
取締役	特別顧問	牛込 力夫	昭和12年1月27日生	昭和36年4月 当社入社 昭和52年8月 東京モーレックス垣埜(株)代表取締役社長(現任) 昭和63年6月 当社取締役 平成元年4月 当社取締役営業部長 平成5年10月 当社取締役営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役営業本部長 平成13年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役特別顧問(現任)	(注) 6	472

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術管理部長	田辺 治良	昭和27年1月10日生	昭和51年4月 日本鋼管(株)(現社名 JFEスチール(株))入社 平成10年7月 同社福山製鉄所製鋼部長 平成12年11月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成15年4月 JFEエンジニアリング(株)製鉄エンジニアリング事業部銑鋼部長 平成17年7月 当社技術管理部長 平成18年6月 当社取締役技術管理部長(現任)	(注)5	7
取締役	管理本部長 兼関連事業室長	伊藤 武	昭和33年9月24日生	昭和57年4月 (株)富士銀行(現社名(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 平成10年8月 ブラジル南米銀行(株)取締役 平成13年8月 (株)富士銀行サンパウロ駐在員事務所参事役 平成15年4月 (株)みずほ銀行管理部参事役 平成16年8月 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部次長 平成19年4月 (株)みずほ銀行人事部参事役 平成21年7月 当社管理本部長兼関連事業室長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼関連事業室長(現任)	(注)5	-
常勤監査役		瀬戸 徹	昭和25年10月5日生	昭和50年4月 川崎製鉄(株)(現社名JFEスチール(株))入社 平成10年11月 同社ブラジル事務所所長 平成15年4月 JFEエンジニアリング(株)製鉄エンジニアリング事業部営業企画室主任部員 平成18年3月 ブラジル ノバエラシリコン社副社長 平成21年4月 JFEスチール(株)技術協力部主任部員 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	
監査役		中坪 修一	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 大同特殊鋼(株)入社 平成12年7月 同社鋼材事業部知多工場副工場長 平成13年12月 同社鋼製品事業部知多型鍛造工場長 平成18年6月 同社取締役鋼材事業部知多工場長 平成20年6月 同社取締役鋼製品事業部長 平成21年6月 同社常務取締役調達本部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)8	
監査役		横田 集一	昭和15年12月19日生	昭和40年4月 当社入社 昭和57年4月 TYKスワンクリフラクトリーズCo.(現社名TYKアメリカINC.)取締役副社長(財務役) 平成10年5月 明智セラミックス(株)総務部長 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注)9	5
計						1,199

- (注) 1. 代表取締役社長牛込伸隆は代表取締役会長牛込進の長男であり、取締役牛込力夫は同会長の弟であります。
2. 取締役小澤正俊は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3. 常勤監査役瀬戸徹、監査役中坪修一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4. 当社では、経営陣の一員として、取締役と共に業務執行を分担して行う責任者として、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、営業本部長 野村 茂紀の1名であります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、株主、顧客、従業員、社会等ステーク・ホルダー各位の信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。また各種委員会等を設置し、企業倫理向上および法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

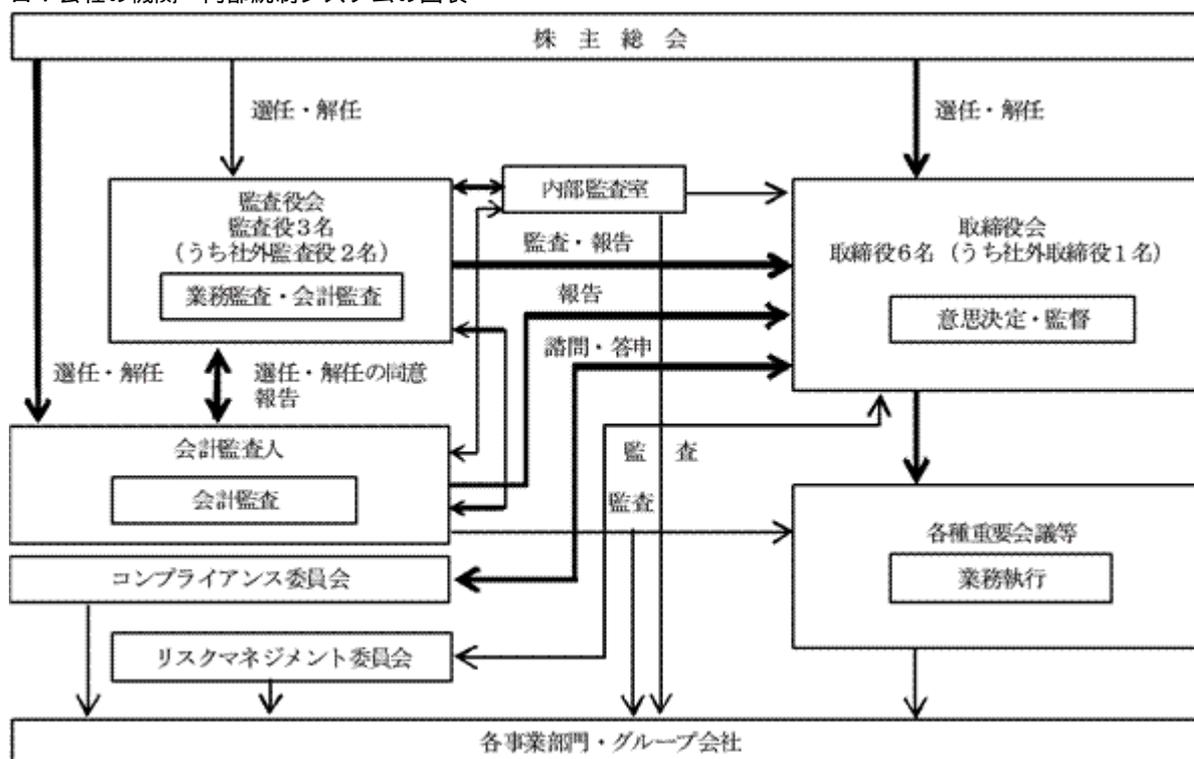
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外の取締役及び監査役による監視機能を充実させている他、監査役が強い独立性と権限を有することにより、十分な経営監視機能を果たしているものと考えております。監査役は当社及び当社グループの業務執行各方面における適法性、妥当性の監査を行なっております。また監査役監査及び会計監査との間で随時連携を行なっており、会計監査に係わる情報は監査法人朝見会計事務所より提供を受けております。

社外取締役・社外監査役については取締役6名中1名が社外取締役、また監査役3名中2名が社外監査役となっております。

ロ．会社の機関・内部統制システムの図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、当社で制定する規定群にその根拠を置いております。当社の規定は、基本規定、組織規定、人事関係規定及び業務規定から成り、その遵守状況は内部監査室（7名）により検証しております。内部監査室は、監査役および会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、取締役会に報告をするなど内部監査業務の充実を図っております。

なお、当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記のとおり決定いたしております。当社はこの基本方針に基づき、会社の業務の適性を確保する体制を整備し、ステーク・ホルダーからの信頼に応えるべく取り組んでまいります。

- 1) 役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを目的として、当社のコンプライアンス・ポリシーである「TYKグループ社員行動基準」を制定し、全ての役員及び従業員に周知徹底を図っております。
- 2) コンプライアンス委員会は総務課に設置されたコンプライアンス事務局を通じ、年間スケジュールに従って、研修教育等のコンプライアンス・プログラムを实践し、全ての役員及び従業員に対し、コンプライアンスの知識を高めるとともに、法令及び定款を遵守し、尊重する意識の醸成を図っております。

- 3) 取締役の職務の執行にかかる情報については、「稟議規定」、「報告書規定」および「文書管理規定」に基いて記録、保存、管理することとしております。
- 4) 「リスク管理規定」を定め、同規定に従ってリスク管理体制を構築しております。また、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を統括することとしております。
- 5) 各事業部門の責任者は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行ない、その状況をリスクマネジメント委員会に報告しております。
- 6) 取締役の職務執行については、「組織規定」、「職制規定」、「業務分掌規定」において、業務上の組織、責任、権限を明確にしており、効率的な職務執行が行なわれる体制をとっております。
- 7) 平成10年9月より執行役員制度を導入し、より効率的な職務執行が行なえる体制をとっております。
- 8) 「TYKグループ社員行動基準」に則り、グループ全体のコンプライアンス体制の構築とコンプライアンスポリシーの浸透に努めております。
- 9) 関連事業室は子会社管理の担当部署として、「グループ関連会社管理規定」に基づき、子会社の状況に応じて適切な管理を行っております。
- 10) 子会社に対しては、毎月定例的に各社の責任者から親会社の代表取締役社長に対して業務執行状況を報告する義務を課しているほか、管理部門を中心として構成される監査チームにより年間スケジュールに従い、定期的監査が実施され、その結果が監査報告会において報告される体制をとっております。また、この報告を通じて、業務上及びコンプライアンス上の課題、問題点の把握とそれへの対処を行っております。
- 11) 現時点では、監査役に補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて同使用人を置くこととします。また、同使用人の任命、解任、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- 12) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役員または従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に都度報告しております。
- 13) 前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来る体制をとっております。
- 14) 定期的に監査報告会を開催し、代表取締役及び取締役との意見交換を行っております。また、監査法人等との連携を図り、適切な意思疎通によって効果的な監査業務の遂行を図っております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、末次三朗氏及び今井清博氏であり、いずれも監査法人朝見会計事務所に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、いずれも監査法人朝見会計事務所に所属する公認会計士4名及び会計士補等2名となっております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

小澤正俊氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は当社の株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社とは、耐火物製品等を同社の子会社である大同興業株式会社を通じて販売している関係にあります。

中坪修一氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外監査役に選任しております。同氏は当社の株主である大同特殊鋼株式会社の常務取締役にあります。当社と同社の関係につきましては上記の通りであります。

瀬戸徹氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏との間には、人的関係及び取引関係はありません。

役員報酬及びその内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	基本報酬(百万円)	退職慰労金(百万円)	合計(百万円)	員数
取締役(社外取締役を除く)	28	3	32	5
監査役(社外監査役を除く)	1	-	1	1
社外役員	9	3	12	4

(注) 1. 報酬限度額 取締役; 年額120百万円(昭和57年6月30日定時株主総会決定)

監査役; 年額24百万円(平成13年6月28日定時株主総会決定)

2. 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度までであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができます旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数および資格

1) 定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

2) 資格

当社の取締役は日本国籍を有するものに限り、ただし、当社の従業員が取締役に選任される場合はこの限りではない旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

86銘柄 6,201,710千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	292,564	1,101,503	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)十六銀行	1,660,480	616,038	企業間取引の強化・株式の安定化
大同特殊鋼(株)	1,516,123	595,836	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,915,730	539,410	企業間取引の強化・株式の安定化
東北特殊鋼(株)	594,000	494,208	株式の安定化
(株)愛知銀行	55,976	423,178	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)日本製鋼所	360,000	385,560	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	298,333	305,194	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)大垣共立銀行	586,960	189,588	企業間取引の強化・株式の安定化
富士機械製造(株)	104,100	174,992	株式の安定化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 東陽監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人朝見会計事務所

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,613,751	3,476,293
受取手形及び売掛金	5,723,844	6,109,556
製品及び外注品	3,752,755	3,003,763
仕掛品	1,034,016	1,124,263
原材料及び貯蔵品	2,092,833	1,717,312
繰延税金資産	240,155	208,006
その他	141,052	74,802
貸倒引当金	42,681	42,982
流動資産合計	15,555,728	15,671,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,611,435	9,497,749
減価償却累計額	6,934,584	7,091,775
建物及び構築物(純額)	2,676,851	2,405,974
窯炉、機械装置及び運搬具	17,779,568	18,074,579
減価償却累計額	15,289,201	15,916,807
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	2,490,366	2,157,772
土地	4,951,600	4,828,991
建設仮勘定	244,454	63,186
その他	3,410,612	3,375,922
減価償却累計額	3,055,706	3,142,303
その他(純額)	354,906	233,618
有形固定資産合計	10,718,180	9,689,543
無形固定資産		
ソフトウェア	24,332	32,192
その他	25,906	20,370
無形固定資産合計	50,238	52,562
投資その他の資産		
投資有価証券	4,960,292	6,328,247
長期貸付金	13,060	1,440
繰延税金資産	171,837	128,564
その他	326,239	307,405
貸倒引当金	158,812	153,270
投資その他の資産合計	5,312,617	6,612,387
固定資産合計	16,081,037	16,354,494
資産合計	31,636,765	32,025,511

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	930,240	1,390,882
短期借入金	6,326,069	5,483,076
未払法人税等	119,885	220,619
賞与引当金	247,437	238,401
その他	568,221	515,075
流動負債合計	8,191,854	7,848,054
固定負債		
繰延税金負債	181,811	599,249
退職給付引当金	1,000,011	926,250
役員退職慰労引当金	527,333	543,416
その他	75,227	80,963
固定負債合計	1,784,384	2,149,879
負債合計	9,976,239	9,997,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,683
利益剰余金	14,067,122	13,836,489
自己株式	99,070	108,958
株主資本合計	18,828,734	18,588,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467,632	1,150,802
繰延ヘッジ損益	7,601	-
為替換算調整勘定	427,175	216,578
評価・換算差額等合計	32,854	934,224
少数株主持分	2,798,937	2,505,136
純資産合計	21,660,526	22,027,576
負債純資産合計	31,636,765	32,025,511

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,992,300	16,374,740
売上原価	1, 3 15,471,673	1, 3 13,207,610
売上総利益	3,520,626	3,167,130
販売費及び一般管理費	2, 3 3,538,215	2, 3 3,055,490
営業利益又は営業損失()	17,588	111,640
営業外収益		
受取利息	6,305	7,094
受取配当金	151,015	104,038
不動産賃貸料	77,948	70,234
助成金収入	-	101,121
その他	74,792	30,997
営業外収益合計	310,062	313,486
営業外費用		
支払利息	85,199	60,333
為替差損	159,748	132,882
その他	14,340	18,490
営業外費用合計	259,289	211,705
経常利益	33,184	213,421
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47
固定資産売却益	4 7,263	4 4,025
貸倒引当金戻入額	15,842	2,166
移転補償金	-	51,438
その他	65	2,206
特別利益合計	23,171	59,883
特別損失		
固定資産廃棄損	5 173,207	5 5,766
固定資産売却損	-	6 160
投資有価証券評価損	114,068	-
減損損失	7 195,701	7 259,897
為替差損	8 166,423	-
たな卸資産評価損	154,575	-
その他	39,225	35,919
特別損失合計	843,203	301,743
税金等調整前当期純損失()	786,847	28,438
法人税、住民税及び事業税	218,939	275,720
法人税等調整額	16,360	21,632
法人税等合計	202,579	297,352
少数株主損失()	508,280	185,180
当期純損失()	481,146	140,610

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,398,000	2,398,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
前期末残高	2,462,683	2,462,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,462,683	2,462,683
利益剰余金		
前期末残高	14,650,396	14,067,122
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,007	-
当期変動額		
剰余金の配当	90,119	90,021
当期純損失()	481,146	140,610
当期変動額合計	571,266	230,632
当期末残高	14,067,122	13,836,489
自己株式		
前期末残高	83,903	99,070
当期変動額		
自己株式の取得	15,167	9,887
当期変動額合計	15,167	9,887
当期末残高	99,070	108,958
株主資本合計		
前期末残高	19,427,176	18,828,734
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,007	-
当期変動額		
剰余金の配当	90,119	90,021
当期純損失()	481,146	140,610
自己株式の取得	15,167	9,887
当期変動額合計	586,433	240,520
当期末残高	18,828,734	18,588,214

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,485,887	467,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,018,255	683,170
当期変動額合計	2,018,255	683,170
当期末残高	467,632	1,150,802
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,601	7,601
当期変動額合計	7,601	7,601
当期末残高	7,601	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	326,351	427,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,824	210,597
当期変動額合計	100,824	210,597
当期末残高	427,175	216,578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,159,535	32,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,126,681	901,370
当期変動額合計	2,126,681	901,370
当期末残高	32,854	934,224
少数株主持分		
前期末残高	3,286,418	2,798,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487,481	293,800
当期変動額合計	487,481	293,800
当期末残高	2,798,937	2,505,136
純資産合計		
前期末残高	24,873,130	21,660,526
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,007	-
当期変動額		
剰余金の配当	90,119	90,021
当期純損失（ ）	481,146	140,610
自己株式の取得	15,167	9,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,614,162	607,569
当期変動額合計	3,200,596	367,049
当期末残高	21,660,526	22,027,576

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	786,847	28,438
減価償却費	1,222,132	1,083,966
有形固定資産廃棄損	173,207	5,766
有形固定資産売却損益 (は益)	7,263	3,865
投資有価証券売却損益 (は益)	13,083	47
投資有価証券評価損益 (は益)	114,068	-
減損損失	195,701	259,897
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,721	4,149
賞与引当金の増減額 (は減少)	33,155	8,518
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,020	72,362
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	23,147	16,082
受取利息及び受取配当金	157,321	111,133
支払利息	85,199	60,333
為替差損益 (は益)	91,633	3,746
売上債権の増減額 (は増加)	882,821	466,566
たな卸資産の増減額 (は増加)	550,456	978,341
仕入債務の増減額 (は減少)	805,454	561,162
未払消費税等の増減額 (は減少)	34,314	82,156
その他	145,337	64,877
小計	643,448	2,413,756
利息及び配当金の受取額	157,359	111,141
利息の支払額	84,058	60,333
法人税等の支払額	196,840	179,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,908	2,284,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32,561	114,149
定期預金の預入による支出	123,726	74,481
投資有価証券の売却による収入	79,076	236
投資有価証券の取得による支出	142,696	215,623
有形固定資産の売却による収入	8,969	6,286
有形固定資産の取得による支出	847,903	374,563
貸付金の回収による収入	120	11,620
その他	8,379	3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001,978	536,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,551,316	755,992
自己株式の取得による支出	15,167	1,384
配当金の支払額	90,119	89,823
少数株主への配当金の支払額	8,782	3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,437,247	850,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,529	1,102
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	858,648	899,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,068	1 2,333,717
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,333,717	1 3,232,832

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (非連結子会社の数) 2社 (株)TYK情報サービス、東進食品(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>(3)議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社から除外した会社の名称 ロータリーノズルインターナショナルS.A (子会社から除外した理由) 前連結会計年度にて会社破産手続を開始し、且つ有効な支配従属関係が存在しないため、除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (非連結子会社の数) 2社 (株)TYK情報サービス、東進食品(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3)議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社から除外した会社の名称 ロータリーノズルインターナショナルS.A (子会社から除外した理由) 現在会社破産手続中であり、且つ有効な支配従属関係が存在しないため、除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 記載すべき事項はありません。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 記載すべき事項はありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社(株)TYK情報サービス他1社)及び関連会社(株)アイ・ビー・エスは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち青島東窯陶瓷有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。なお、同社の決算日以後、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・製品及び外注品、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失は105,613千円増加、経常利益は45,134千円減少し、税金等調整前当期純損失は155,181千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・製品及び外注品、仕掛品 同左</p> <p>・原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8年～50年、窯炉、機械装置及び運搬具が4年～9年であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の窯炉及び機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業損失、税金等調整前当期純損失は55,748千円増加し、経常利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗状況について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は12,215千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ4,331千円増加し、税金等調整前当期純損失は4,331千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約が付されている外貨建 金銭債権債務については、振当処理を 行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 売掛金・買掛金等 <p>ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象金銭債 権債務の範囲内でヘッジを行っておりま す。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品及び外注品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品及び外注品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,364,674千円、1,147,322千円、1,952,959千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は24,203千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し次のとおり保証を行っております。 会社名 (医・社) 浩養会 278,027千円</p> <p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 22,614千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し次のとおり保証を行っております。 会社名 (医・社) 浩養会 251,541千円</p> <p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 12,177千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 105,613千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 科目 発送運賃諸掛 414,421千円 給料手当賞与 1,182,299千円 賞与引当金繰入額 85,815千円 退職給付費用 42,722千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,917千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、547,368千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 窯炉、機械装置及び運搬具 3,954千円 建物及び構築物 3,260千円 その他 48千円 計 7,263千円</p> <p>5. 固定資産廃棄損 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。 窯炉、機械装置及び運搬具 100,663千円 建物及び構築物 17,892千円 その他 54,651千円 計 173,207千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 135,394千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 科目 発送運賃諸掛 326,736千円 給料手当賞与 1,125,361千円 賞与引当金繰入額 86,339千円 退職給付費用 35,711千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,329千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、408,705千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 土地 2,341千円 窯炉、機械装置及び運搬具 1,684千円 計 4,025千円</p> <p>5. 固定資産廃棄損 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,146千円 窯炉、機械装置及び運搬具 218千円 その他 4,400千円 計 5,766千円</p> <p>6. 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 窯炉、機械装置及び運搬具 118千円 その他 41千円 計 160千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中国山東省	耐火物製造設備	機械装置	119,098	中国山東省	耐火物製造設備	建物	108,773
中国山東省	耐火物製造設備	窯炉	67,983	中国山東省	耐火物製造設備	機械装置	7,152
中国山東省	耐火物製造設備	工具器具備品	8,619	中国山東省	耐火物製造設備	車両及び運搬具	1,770
<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別により、遊休資産については個々の物件単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>上記の耐火物製造設備については、今後の使用見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別により、遊休資産については個々の物件単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>上記の耐火物製造設備については、今後の使用見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p> <p>また、上記の遊休資産については、時価が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>			
<p>8. 為替差損</p> <p>著しい為替相場の変動により発生した為替差損は、特別損失に計上しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,477			45,477
合計	45,477			45,477
自己株式				
普通株式	392	71		464
合計	392	71		464

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,084	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	45,035	1	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,012	利益剰余金	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,477			45,477
合計	45,477			45,477
自己株式				
普通株式	464	44		508
合計	464	44		508

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、所在不明株主の株式売却制度に買い手として応じたことによる増加37千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,012	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	45,008	1	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,968	利益剰余金	1	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,613,751千円	現金及び預金勘定 3,476,293千円
預入期間が3か月を超える定期預金 280,033千円	預入期間が3か月を超える定期預金 243,461千円
現金及び現金同等物 2,333,717千円	現金及び現金同等物 3,232,832千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性がありませんので記載を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性がありませんので記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金利については、市場金利に連動したものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,476,293	3,476,293	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,109,556	6,109,556	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,784,334	5,784,334	-
資産計	15,370,183	15,370,183	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,390,882	1,390,882	-
(2) 短期借入金	5,483,076	5,483,076	-
(3) 未払法人税等	220,619	220,619	-
負債計	7,094,577	7,094,577	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	523,913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,476,293	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,109,556	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	19,124	-	-
合計	9,585,849	19,124	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,134,107	3,312,110	1,178,002
債券			
その他	9,944	13,898	3,954
小計	2,144,051	3,326,008	1,181,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,474,746	1,090,371	384,375
債券			
その他			
小計	1,474,746	1,090,371	384,375
合計	3,618,798	4,416,379	797,581

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に回復可能性を総合的に判断しております。

なお、その他有価証券について当期に114,068千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
86,520		13,083

3. 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	523,913
合計	523,913

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券 債券 社債 その他		13,898		
合計		13,898		

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,283,856	3,197,194	2,086,662
債券			
その他	19,124	9,944	9,180
小計	5,302,980	3,207,138	2,095,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	481,353	627,530	146,176
債券			
その他			
小計	481,353	627,530	146,176
合計	5,784,334	3,834,668	1,949,665

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 523,913千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	236	47	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	236	47	-

-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・売掛金、買掛金等

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末時点において該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	9,010百万円	7,171百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,674百万円	8,821百万円
差引額	336百万円	1,650百万円

(注) 上記は、直近の年金資産積立状況等報告書に基づいて作成しており、前連結会計年度は平成20年3月31日現在、当連結会計年度は平成21年3月31日現在の数値を用いております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.9% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 0.9% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,066,954	977,126
ロ. 年金資産	66,942	50,876
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,000,011	926,250
ニ. 退職給付引当金	1,000,011	926,250

(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	120,145	53,524
ロ. 利息費用	16,931	16,943
ハ. 期待運用収益	1,631	1,673
ニ. 過去勤務債務の費用処理額		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,617	8,073
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	146,062	60,720

(注) 連結子会社の退職給付費用はイ.勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率(%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
	(発生年度において全額費用処理しております。)	(同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(発生年度において全額費用処理しております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
流動資産		
棚卸資産評価損、未実現利益他	164,696	138,850
賞与引当金	94,377	95,044
貸倒引当金	3,620	7,608
その他	34,010	34,935
小計	296,705	276,438
評価性引当額	55,984	68,432
繰延税金負債(流動)との相殺	566	-
計	240,155	208,006
固定資産		
貸倒引当金	61,226	59,981
有形固定資産減価償却超過額・未実現利益他	200,886	232,253
減損損失	124,404	148,709
退職給付引当金	385,935	365,496
役員退職慰労引当金	217,577	221,329
ゴルフ会員権評価損	37,959	34,392
その他有価証券評価差額金	155,210	59,026
投資有価証券評価損	140,412	346
税務上の繰越欠損金	388,080	1,111,323
その他	796	33,477
小計	1,712,490	2,266,336
評価性引当額	907,059	1,715,029
繰延税金負債(固定)との相殺	633,593	422,742
計	171,837	128,564
繰延税金資産の純額	411,992	336,570
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	566	-
繰延税金資産(流動)との相殺	566	-
計	-	-
固定負債		
固定資産圧縮積立金	186,675	175,811
その他有価証券評価差額金	475,515	846,180
その他	153,213	-
繰延税金資産(固定)との相殺	633,593	422,742
計	181,811	599,249
繰延税金負債の純額	181,811	599,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
税金等調整前当期純損失	同左
を計上しているため、記載を省略しております。	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、岐阜県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103,556千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は123,000千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
710,332	129,068	581,264	1,886,649

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(123,000千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	耐火物関連 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,300,858	691,441	18,992,300		18,992,300
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,038	1,087,857	1,093,895	(1,093,895)	
計	18,306,897	1,779,298	20,086,195	(1,093,895)	18,992,300
営業費用	18,448,600	1,703,480	20,152,081	(1,142,192)	19,009,888
営業利益又は営業損失()	141,703	75,817	65,885	48,296	17,588
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,152,512	2,038,327	32,190,840	(554,074)	31,636,765
減価償却費	1,170,129	79,703	1,249,832	(27,700)	1,222,132
減損損失	195,701	-	195,701	-	195,701
資本的支出	901,675	28,497	930,173	(15,032)	915,140

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1)耐火物関連事業・・・耐火煉瓦、不定形耐火物、黒鉛坩堝、ニューセラミックス等

(2)その他事業・・・環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸他

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「耐火物関連」で105,613千円増加しており、営業損失は同額増加しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、窯炉及び機械装置について法人税法の改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「耐火物関連」で営業費用は56,807千円増加しており、営業損失は同額増加しております。また、「その他」で営業費用は1,059千円減少しており、営業利益は同額増加しております。

5. 減損損失

当連結会計年度において195,701千円の減損損失を特別損失に計上しております。この結果、「耐火物関連」で195,701千円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	耐火物関連 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,893,487	481,252	16,374,740	-	16,374,740
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	659,311	659,311	(659,311)	-
計	15,893,487	1,140,564	17,034,052	(659,311)	16,374,740
営業費用	15,479,229	1,122,876	16,602,106	(339,005)	16,263,100
営業利益	414,257	17,687	431,945	(320,305)	111,640
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	31,203,208	1,334,461	32,537,669	(512,158)	32,025,511
減価償却費	1,038,217	63,287	1,101,504	(17,538)	1,083,966
減損損失	136,897	123,000	259,897	-	259,897
資本的支出	318,605	7,869	326,474	(2,425)	324,049

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1)耐火物関連事業・・・耐火煉瓦、不定形耐火物、黒鉛坩堝、ニューセラミックス等
(2)その他事業・・・環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は363,039千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は164,792千円であり、当社の管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は「耐火物関連」で12,215千円増加し、営業利益は4,331千円増加しております。

6. 減損損失

当連結会計年度において259,897千円の減損損失を特別損失に計上しております。この結果、「耐火物関連」で136,897千円、「その他」で123,000千円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少しております。

7. 追加情報

管理部門に係る費用及び資産は、従来「耐火物関連」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの損益を適正化するため、「消去又は全社」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「耐火物関連」に含まれている管理部門に係る費用は429,238千円であり、管理部門に係る資産は171,193千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,614,321	2,199,827	1,785,370	392,780	18,992,300	-	18,992,300
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,852,486	9,548	117,250	211,807	2,191,092	(2,191,092)	-
計	16,466,807	2,209,375	1,902,621	604,588	21,183,392	(2,191,092)	18,992,300
営業費用	16,325,075	2,408,510	1,909,705	587,078	21,230,369	(2,220,480)	19,009,888
営業利益又は営業損失 ()	141,732	199,134	7,084	17,510	46,976	29,388	17,588
・資産	32,470,770	1,255,958	1,065,764	813,065	35,605,558	(3,968,792)	31,636,765

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国、カナダ

(2)ヨーロッパ・・・ドイツ、イギリス、フランス

(3)その他・・・台湾他

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で105,613千円増加しており、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(1)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、窯炉及び機械装置について法人税法の改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」で営業費用は55,748千円増加しており、営業利益は同額減少しております。

(2)「ヨーロッパ」は従来、「その他」に含めて表示していましたが、重要性が高まっているため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ヨーロッパ」の金額は、次のとおりです。

	ヨーロッパ (千円)
・売上高及び営業損益	
売上高	
(1)外部顧客に対する売上高	2,183,710
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,396
計	2,310,107
営業費用	2,318,071
営業損失()	7,964
・資産	1,580,794

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,941,898	1,553,609	1,507,136	372,096	16,374,740	-	16,374,740
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309,830	4,595	95,662	21,779	1,431,868	(1,431,868)	-
計	14,251,729	1,558,204	1,602,799	393,875	17,806,608	(1,431,868)	16,374,740
営業費用	14,162,599	1,667,766	1,611,704	340,320	17,782,392	(1,519,291)	16,263,100
営業利益又は営業損失 ()	89,129	109,562	8,905	53,555	24,216	87,423	111,640
・資産	34,348,744	1,027,695	1,038,139	710,613	37,125,192	(5,099,681)	32,025,511

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1)北米・・・米国、カナダ
(2)ヨーロッパ・・・ドイツ、イギリス、フランス
(3)アジア・・・台湾他

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は「日本」で12,215千円増加し、営業利益は4,331千円増加しております。

4. 追加情報

「アジア」は従来、「その他」に含めて表示していましたが、重要性が高まっているため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「アジア」の金額は、次のとおりです。

	アジア (千円)
・売上高及び営業損益	
売上高	
(1)外部顧客に対する売上高	392,780
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,807
計	604,588
営業費用	587,078
営業利益	17,510
・資産	813,065

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	2,273,300	1,843,824	1,619,810	5,736,936
連結売上高（千円）				18,992,300
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.0	9.7	8.5	30.2

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ、フランス他
- (3) アジア他 ……台湾、南アフリカ、韓国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,594,063	1,560,431	1,299,722	4,454,217
連結売上高（千円）				16,374,740
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	9.5	7.9	27.2

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ、フランス他
- (3) アジア他 ……台湾、南アフリカ、韓国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接13.1%	なし	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	1,989,794	売掛金	729,905

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛込 進			当社代表取締役会長 静岡モーレックス株式会社代表取締役社長	(被所有) 1.2%			営業取引	当社製品の販売	売掛金	13,299
										受取手形	12,501
										販売手数料の支払	14,233
役員	牛込 力夫			当社取締役特別顧問 東京モーレックス増埜株式会社代表取締役社長	(被所有) 0.9%			営業取引	当社製品の販売	売掛金	36,542
										受取手形	103,890

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 各社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	なし	なし	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	1,331,928	売掛金	565,734

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接13.1%	なし	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	2,262,046	売掛金	811,068

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	牛込 進			当社代表取締役会長 静岡モーレックス株式会社代表取締役社長	(被所有) 1.1%		当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	45,354	売掛金	11,579
									受取手形		5,241	
									販売手数料の支払	10,687	未払金	875
役員	牛込 力夫			当社取締役特別顧問 東京モーレックス増埜株式会社代表取締役会長	(被所有) 1.0%		当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	283,655	売掛金	59,962
											受取手形	87,691

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 各社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(3)連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引の金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	なし	なし	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	1,293,731	売掛金	798,671

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 419円03銭	1株当たり純資産額 434円14銭
1株当たり当期純損失 10円68銭	1株当たり当期純損失 3円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	481,146	140,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	481,146	140,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,048	45,009

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,660,526	22,027,576
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,798,937	2,505,136
(うち少数株主持分)	(2,798,937)	(2,505,136)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,861,588	19,522,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	45,012	44,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,129,549	5,483,076	0.926	
1年以内に返済予定の長期借入金	196,520			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,326,069	5,483,076	0.926	

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,184,388	4,075,732	4,578,348	4,536,271
税金等調整前四半期純 利益または純損失 (千円)	33,356	105,698	157,558	113,659
四半期純利益または純 損失(千円)	59,982	116,155	80,893	165,331
1株当たり四半期純利 益または純損失(円)	1.33	2.58	1.80	3.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,137	1,944,964
受取手形	374,848	330,250
売掛金	2 6,082,456	2 6,245,380
製品及び外注品	1 1,382,398	1 1,018,955
仕掛品	725,520	818,910
原材料及び貯蔵品	1,073,629	963,432
繰延税金資産	413,234	423,918
短期貸付金	2 327,184	2 299,150
未収入金	68,522	82,943
立替金	99,835	223,525
その他	5,707	7,607
貸倒引当金	667,177	730,469
流動資産合計	11,169,297	11,628,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,565,258	3,573,493
減価償却累計額	2,708,295	2,753,691
建物(純額)	856,963	819,802
構築物	1,176,458	1,175,327
減価償却累計額	938,657	959,927
構築物(純額)	237,800	215,400
窯炉	2,568,418	2,578,918
減価償却累計額	2,313,755	2,375,989
窯炉(純額)	254,663	202,928
機械及び装置	6,394,169	6,437,129
減価償却累計額	5,380,438	5,638,820
機械及び装置(純額)	1,013,730	798,308
車両運搬具	269,180	268,467
減価償却累計額	243,489	251,662
車両運搬具(純額)	25,691	16,805
工具、器具及び備品	1,861,748	1,854,985
減価償却累計額	1,724,178	1,763,153
工具、器具及び備品(純額)	137,570	91,831
土地	3,437,808	3,314,415
建設仮勘定	5,457	2,785
有形固定資産合計	5,969,684	5,462,276
無形固定資産		
ソフトウェア	13,193	25,772
特許権	3,333	2,083
電話加入権	6,837	6,837
借地権	1,006	1,006
無形固定資産合計	24,370	35,700

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,867,540	6,220,834
関係会社株式	1,026,771	1,104,902
出資金	29,810	29,810
関係会社出資金	178,096	206,096
従業員に対する長期貸付金	13,060	1,440
破産更生債権等	62,005	55,693
長期前払費用	7,864	6,795
その他	176,639	165,779
貸倒引当金	158,336	152,834
投資損失引当金	368,040	453,016
投資その他の資産合計	5,835,409	7,185,501
固定資産合計	11,829,464	12,683,478
資産合計	22,998,762	24,312,048
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,371,858	3,151,948
短期借入金	3,770,000	3,070,000
未払金	223,507	196,705
未払費用	54,498	60,945
未払法人税等	17,369	118,314
前受金	8,856	9,985
預り金	7,609	12,714
賞与引当金	114,572	123,414
その他	14,496	2,059
流動負債合計	6,582,768	6,746,086
固定負債		
繰延税金負債	112,631	589,251
退職給付引当金	593,860	558,236
役員退職慰労引当金	208,601	212,695
子会社支援引当金	23,087	23,087
長期預り保証金	36,952	37,057
固定負債合計	975,134	1,420,328
負債合計	7,557,902	8,166,415

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金	52,454	52,454
その他資本剰余金	2,407,982	2,407,982
資本剰余金合計	2,460,437	2,460,437
利益剰余金		
利益準備金	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金	54,000	54,000
退職給与積立金	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金	265,669	251,988
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	501,993	544,340
利益剰余金合計	10,228,707	10,257,374
自己株式	99,070	108,958
株主資本合計	14,988,074	15,006,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460,387	1,138,779
繰延ヘッジ損益	7,601	-
評価・換算差額等合計	452,785	1,138,779
純資産合計	15,440,859	16,145,632
負債純資産合計	22,998,762	24,312,048

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 6,075,823	1 5,941,058
外注品売上高	8,565,311	6,938,458
売上高合計	14,641,134	12,879,516
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	670,228	885,422
当期製品製造原価	11 5,458,831	11 4,709,451
他勘定受入高	2 62,857	2 50,502
合計	6,191,917	5,645,376
製品他勘定振替高	3 13,149	3 475
製品期末たな卸高	885,422	533,605
製品売上原価	5,293,344	5,111,295
外注品売上原価		
外注品期首棚卸高	628,123	496,976
当期外注品仕入高	5 6,956,550	5 5,650,377
合計	7,584,674	6,147,354
他勘定振替高	6 93,940	-
外注品期末棚卸高	496,976	485,349
外注品売上原価	6,993,757	5,662,004
売上原価合計	4 12,287,102	4 10,773,299
売上総利益	2,354,031	2,106,216
販売費及び一般管理費	7, 11 2,116,136	7, 11 1,880,170
営業利益	237,895	226,045
営業外収益		
受取利息	5 5,860	5 6,148
受取配当金	5 152,946	5 123,844
購買代行手数料	5 52,117	5 30,824
不動産賃貸料	73,979	66,621
助成金収入	-	36,545
その他	39,443	22,999
営業外収益合計	324,348	286,983
営業外費用		
支払利息	36,317	28,923
為替差損	114,647	54,316
その他	10,609	8,833
営業外費用合計	161,574	92,074
経常利益	400,669	420,954
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47
ゴルフ会員権売却益	-	6
固定資産売却益	-	8 2,341
移転補償金	-	51,438
特別利益合計	-	53,832

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	9 103,569	9 4,679
投資有価証券評価損	114,068	-
貸倒引当金繰入額	103,556	-
投資損失引当金繰入額	368,040	84,975
減損損失	-	10 123,000
たな卸資産評価損	111,974	-
その他	7,958	17,612
特別損失合計	809,168	230,268
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	408,498	244,518
法人税、住民税及び事業税	42,059	124,512
法人税等調整額	56,143	1,318
法人税等合計	14,083	125,830
当期純利益又は当期純損失()	394,414	118,688

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		2,597,951	46.8	2,269,814	46.0
2. 労務費		873,527	15.7	844,921	17.1
3. 経費		2,081,932	37.5	1,824,539	36.9
(うち外注加工費)		(541,856)	(9.8)	(466,253)	(9.4)
(うち電動力費)		(187,418)	(3.4)	(159,901)	(3.2)
(うち減価償却費)		(445,789)	(8.0)	(416,138)	(8.4)
当期総製造費用		5,553,412	100.0	4,939,275	100.0
仕掛品期首棚卸高		832,321		725,520	
計		6,385,733		5,664,795	
仕掛品期末棚卸高		725,520		818,910	
他勘定へ振替高		201,381		136,433	
当期製品製造原価		5,458,831		4,709,451	

脚注

他勘定へ振替高

貯蔵品へ振替高他

仕掛品評価損

仕掛品廃棄損

計

前事業年度

132,472千円

13,180

55,728

201,381

当事業年度

96,096千円

21,084

19,252

136,433

原価計算の方法

耐火煉瓦

組別工程別実際総合原価計算

不定形耐火物及びその他 組別実際総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,398,000	2,398,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,454	52,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,454	52,454
その他資本剰余金		
前期末残高	2,407,982	2,407,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,407,982	2,407,982
資本剰余金合計		
前期末残高	2,460,437	2,460,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,460,437	2,460,437
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	547,045	547,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	54,000	54,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,000	54,000
退職給与積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	280,317	265,669
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,648	13,680
当期変動額合計	14,648	13,680
当期末残高	265,669	251,988

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	8,800,000	8,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	971,878	501,993
当期変動額		
剰余金の配当	90,119	90,021
固定資産圧縮積立金の取崩	14,648	13,680
当期純利益又は当期純損失()	394,414	118,688
当期変動額合計	469,885	42,347
当期末残高	501,993	544,340
利益剰余金合計		
前期末残高	10,713,242	10,228,707
当期変動額		
剰余金の配当	90,119	90,021
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	394,414	118,688
当期変動額合計	484,534	28,666
当期末残高	10,228,707	10,257,374
自己株式		
前期末残高	83,903	99,070
当期変動額		
自己株式の取得	15,167	9,887
当期変動額合計	15,167	9,887
当期末残高	99,070	108,958
株主資本合計		
前期末残高	15,487,775	14,988,074
当期変動額		
剰余金の配当	90,119	90,021
当期純利益又は当期純損失()	394,414	118,688
自己株式の取得	15,167	9,887
当期変動額合計	499,701	18,778
当期末残高	14,988,074	15,006,853

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,413,946	460,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,953,558	678,391
当期変動額合計	1,953,558	678,391
当期末残高	460,387	1,138,779
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,601	7,601
当期変動額合計	7,601	7,601
当期末残高	7,601	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,413,946	452,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,961,160	685,993
当期変動額合計	1,961,160	685,993
当期末残高	452,785	1,138,779
純資産合計		
前期末残高	17,901,722	15,440,859
当期変動額		
剰余金の配当	90,119	90,021
当期純利益又は当期純損失（ ）	394,414	118,688
自己株式の取得	15,167	9,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,961,160	685,993
当期変動額合計	2,460,862	704,772
当期末残高	15,440,859	16,145,632

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、外注品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は80,734千円、経常利益は36,379千円減少し、税引前当期純損失は111,974千円増加しております。	(1) 製品、外注品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の資産は、3年間の均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は建物が8年~50年、窯炉及び機械装置が4年~9年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>窯炉及び機械装置については、従来、耐用年数を4年～12年としておりましたが、当事業年度より4年～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27,661千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、夏季賞与支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、発生時に費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、投資先の財政状態の実状を勘案し、その必要見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)投資損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6)子会社支援引当金 子会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案して、当社の負担見込額を計上しております。	(6)子会社支援引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (2)その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は12,215千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,331千円増加しております。
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・売掛金、買掛金等 (3)ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3)ヘッジ方針 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理について 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 外注品 関係会社、その他の会社へ外注した製品であります。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,708,767千円 買掛金 1,813,076千円 短期貸付金 327,184千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社他の銀行借入金等の債務に関し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>TYKアメリカINC. 859,775千円 (8,750千米ドル)</p> <p>日ノ丸窯業(株) 50,000千円 TYK Ltd. 280,216千円 (内外貨建 1,080千ユーロ)</p> <p>(株)トーヨー流通サービス 50,000千円 (医・社)浩養会 278,027千円 青島東窯陶瓷有限公司 44,701千円 (内外貨建 1,720千円)</p> <p>計 1,562,720千円</p>	<p>1 外注品 同左</p> <p>2 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,535,999千円 買掛金 2,304,787千円 短期貸付金 299,150千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社他の銀行借入金等の債務に関し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>TYKアメリカINC. 802,935千円 (8,630千米ドル)</p> <p>日ノ丸窯業(株) 50,000千円 TYK Ltd. 274,892千円 (内外貨建 1,080千ユーロ)</p> <p>(株)トーヨー流通サービス 50,000千円 (医・社)浩養会 251,541千円 台湾東京窯業股?有限公司 8,567千円 (44千米ドル、35千ユーロ)</p> <p>計 1,437,935千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 製品売上高 このうち技術援助料 109,133千円 関係会社賃貸料収入 13,759千円</p> <p>2 他勘定受入高 賃貸料収入原価 7,534千円 たな卸資産廃棄損他 55,322千円 計 62,857千円</p> <p>3 製品他勘定振替高 試験研究費 10,557千円 たな卸資産評価損 2,592千円 計 13,149千円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 80,734千円</p> <p>5 関係会社との取引内容 外注品売上原価 外注品仕入高 5,173,161千円 営業外収益 受取利息 4,959千円 受取配当金 4,638千円 購買代行手数料 52,117千円</p>	<p>1 製品売上高 このうち技術援助料 83,573千円 関係会社賃貸料収入 12,836千円</p> <p>2 他勘定受入高 賃貸料収入原価 9,630千円 たな卸資産廃棄損他 40,872千円 計 50,502千円</p> <p>3 製品他勘定振替高 試験研究費 275千円 見本品他 200千円 計 475千円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 45,615千円</p> <p>5 関係会社との取引内容 外注品売上原価 外注品仕入高 4,371,478千円 営業外収益 受取利息 5,228千円 受取配当金 21,301千円 購買代行手数料 30,824千円</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																														
<p>6 他勘定へ振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">93,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品他</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">93,940千円</td> </tr> </table> <p>7 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費と一般管理費の割合</td> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">56%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">273,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">85,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当、賞与</td> <td style="text-align: right;">696,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">125,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">111,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">79,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,480千円</td> </tr> </table> <p>9 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">59,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">窯炉</td> <td style="text-align: right;">16,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">10,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">103,569千円</td> </tr> </table> <p>11 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</td> <td style="text-align: right;">470,013千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	93,913千円	見本品他	27千円	計	93,940千円	販売費と一般管理費の割合	販売費	56%		一般管理費	44%	発送運賃諸掛	273,752千円	販売手数料	85,677千円	給与手当、賞与	696,531千円	賞与引当金繰入額	58,867千円	退職給付費用	23,288千円	福利厚生費	125,336千円	研究開発費	111,502千円	減価償却費	105,040千円	賃借料	79,459千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,480千円	機械装置	59,011千円	窯炉	16,145千円	工具器具備品	18,107千円	建物他	10,305千円	計	103,569千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	470,013千円	<p>7 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費と一般管理費の割合</td> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">57%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">43%</td> </tr> </table> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">236,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">49,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当、賞与</td> <td style="text-align: right;">682,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">118,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">49,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">73,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,610千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,341千円</td> </tr> </table> <p>9 固定資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物他</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,679千円</td> </tr> </table> <p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県春日部市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">123,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別により、遊休資産については個々の物件単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産については、時価が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>11 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</td> <td style="text-align: right;">352,539千円</td> </tr> </table>	販売費と一般管理費の割合	販売費	57%		一般管理費	43%	発送運賃諸掛	236,185千円	販売手数料	49,237千円	給与手当、賞与	682,967千円	賞与引当金繰入額	64,550千円	退職給付費用	24,157千円	福利厚生費	118,426千円	研究開発費	49,330千円	減価償却費	76,367千円	賃借料	73,488千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,855千円	貸倒引当金繰入額	63,610千円	土地	2,341千円	建物	3,237千円	機械装置	452千円	工具器具備品	862千円	構築物他	127千円	計	4,679千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県春日部市	遊休資産	土地	123,000	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	352,539千円
たな卸資産評価損	93,913千円																																																																																														
見本品他	27千円																																																																																														
計	93,940千円																																																																																														
販売費と一般管理費の割合	販売費	56%																																																																																													
	一般管理費	44%																																																																																													
発送運賃諸掛	273,752千円																																																																																														
販売手数料	85,677千円																																																																																														
給与手当、賞与	696,531千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	58,867千円																																																																																														
退職給付費用	23,288千円																																																																																														
福利厚生費	125,336千円																																																																																														
研究開発費	111,502千円																																																																																														
減価償却費	105,040千円																																																																																														
賃借料	79,459千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,480千円																																																																																														
機械装置	59,011千円																																																																																														
窯炉	16,145千円																																																																																														
工具器具備品	18,107千円																																																																																														
建物他	10,305千円																																																																																														
計	103,569千円																																																																																														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	470,013千円																																																																																														
販売費と一般管理費の割合	販売費	57%																																																																																													
	一般管理費	43%																																																																																													
発送運賃諸掛	236,185千円																																																																																														
販売手数料	49,237千円																																																																																														
給与手当、賞与	682,967千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	64,550千円																																																																																														
退職給付費用	24,157千円																																																																																														
福利厚生費	118,426千円																																																																																														
研究開発費	49,330千円																																																																																														
減価償却費	76,367千円																																																																																														
賃借料	73,488千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,855千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	63,610千円																																																																																														
土地	2,341千円																																																																																														
建物	3,237千円																																																																																														
機械装置	452千円																																																																																														
工具器具備品	862千円																																																																																														
構築物他	127千円																																																																																														
計	4,679千円																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																												
埼玉県春日部市	遊休資産	土地	123,000																																																																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	352,539千円																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	392	71		464
合計	392	71		464

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	464	44		508
合計	464	44		508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株、所在不明株主の株式売却制度に買い手として応じたことによる増加37千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
重要性がありませんので記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,104,902千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 269,406千円</p> <p>賞与引当金 46,264千円</p> <p>たな卸資産評価損 72,386千円</p> <p>その他 25,743千円</p> <hr/> <p>小計 413,800千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 566千円</p> <hr/> <p>計 413,234千円</p> <p>固定資産</p> <p>有形固定資産減価償却超過額 118,105千円</p> <p>貸倒引当金 61,226千円</p> <p>減損損失 97,943千円</p> <p>関係会社株式評価減 738,367千円</p> <p>退職給付引当金 239,800千円</p> <p>役員退職慰労引当金 84,233千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 37,072千円</p> <p>投資損失引当金 148,614千円</p> <p>子会社支援引当金 9,322千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 155,205千円</p> <p>その他 399千円</p> <hr/> <p>小計 1,690,291千円</p> <p>評価性引当額 1,157,564千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 532,727千円</p> <hr/> <p>計 -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 413,234千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他 566千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 566千円</p> <hr/> <p>計 -千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 179,934千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 465,424千円</p> <hr/> <p>小計 645,359千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 532,727千円</p> <hr/> <p>計 112,631千円</p> <p>繰延税金負債の純額 112,631千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 294,963千円</p> <p>賞与引当金 49,834千円</p> <p>たな卸資産評価損 55,806千円</p> <p>その他 23,313千円</p> <hr/> <p>計 423,918千円</p> <p>固定資産</p> <p>有形固定資産減価償却超過額 108,000千円</p> <p>貸倒引当金 59,973千円</p> <p>減損損失 146,556千円</p> <p>関係会社株式評価減 738,367千円</p> <p>退職給付引当金 225,415千円</p> <p>役員退職慰労引当金 85,886千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 33,502千円</p> <p>投資損失引当金 182,927千円</p> <p>子会社支援引当金 9,322千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 59,019千円</p> <p>その他 280千円</p> <hr/> <p>小計 1,649,253千円</p> <p>評価性引当額 1,237,532千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 411,721千円</p> <hr/> <p>計 -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 423,918千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 170,669千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 830,303千円</p> <hr/> <p>小計 1,000,972千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 411,721千円</p> <hr/> <p>計 589,251千円</p> <p>繰延税金負債の純額 589,251千円</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.3 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.0 研究開発減税による税額控除 12.1 住民税均等割 7.0 評価性引当額の増加 32.7 その他 11.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 343円03銭	1株当たり純資産額 359円05銭
1株当たり当期純損失 8円75銭	1株当たり当期純利益 2円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失		
当期純利益または当期純損失() (千円)	394,414	118,688
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	394,414	118,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,048	45,009

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,440,859	16,145,632
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,440,859	16,145,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,012	44,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	JFEホールディングス(株)	292,564	1,101,503
		(株)十六銀行	1,660,480	616,038
		大同特殊鋼(株)	1,516,123	595,836
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,915,730	539,410
		第11回第11種 みずほ優先株	500,000	500,000
		東北特殊鋼(株)	594,000	494,208
		(株)愛知銀行	55,976	423,178
		(株)日本製鋼所	360,000	385,560
		(株)山口フィナンシャルグループ	298,333	305,194
		(株)大垣共立銀行	586,960	189,588
		富士機械製造(株)	104,100	174,992
		新東工業(株)	173,000	134,421
		(株)文溪堂	100,000	91,000
		サンメッセ(株)	190,000	73,150
		大和ハウス工業(株)	60,000	63,300
		東海カーボン(株)	111,179	60,481
		知多鋼業(株)	120,000	47,880
		日本金属工業(株)	307,580	46,752
		中部鋼鉄(株)	68,461	41,076
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	76,880	37,671
(株)ノリタケカンパニー	122,000	33,062		
トピー工業(株)	139,077	29,484		
(株)名古屋銀行	70,000	26,600		
	その他 6 3 銘柄	571,694.86	191,322	
計		10,994,137.86	6,201,710	

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
券		投資信託 株主還元株オープン	2,000	19,124
計		2,000	19,124	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,565,258	22,600	14,364	3,573,493	2,753,691	58,623	819,802
構築物	1,176,458	110	1,240	1,175,327	959,927	22,456	215,400
窯炉	2,568,418	10,500	-	2,578,918	2,375,989	62,234	202,928
機械及び装置	6,394,169	54,345	11,385	6,437,129	5,638,820	269,314	798,308
車両運搬具	269,180	1,077	1,790	268,467	251,662	9,888	16,805
工具、器具及び備品	1,861,748	21,812	28,575	1,854,985	1,763,153	66,518	91,831
土地	3,437,808	-	123,393 (123,000)	3,314,415	-	-	3,314,415
建設仮勘定	5,457	1,372	4,044	2,785	-	-	2,785
有形固定資産計	19,278,498	111,816	184,793 (123,000)	19,205,521	13,743,245	489,037	5,462,276
無形固定資産							
ソフトウェア	44,254	19,000	4,260	58,994	33,221	6,420	25,772
特許権	10,000	-	-	10,000	7,916	1,250	2,083
電話加入権	6,837	-	-	6,837	-	-	6,837
借地権	1,006	-	-	1,006	-	-	1,006
無形固定資産計	62,098	19,000	4,260	76,838	41,138	7,670	35,700
長期前払費用	12,565	303	1,544	11,324	4,528	300	6,795
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	825,514	64,510	2,515	4,205	883,303
投資損失引当金	368,040	84,975			453,016
子会社支援引当金	23,087				23,087
賞与引当金	114,572	123,414	114,572		123,414
役員退職慰労引当金	208,601	10,855	6,761		212,695

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		26,611
預金	当座預金	497,781
	普通預金	18,474
	通知預金	1,400,000
	別段預金	2,097
	小計	1,918,353
合計		1,944,964

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京モーレックス坩堝(株)	87,691
(株)神鋼環境ソリューション	28,998
(株)日本製鋼所	19,655
(株)宮本工業所	18,606
(有)共進社コーエー	12,962
その他	162,335
合計	330,250

b. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	106,259
5	74,700
6	54,924
7	56,062
8	36,353
9	1,350
10	600
合計	330,250

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TYKアメリカINC.	1,259,922
JFEスチール(株)	811,068
大同興業(株)	798,671
新日本製鐵(株)	620,800
住友金属工業(株)	357,438
その他	2,397,478
合計	6,245,380

b. 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生額 (千円) (B)	当期回収額 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) C A + B × 100	滞留状況(日) (A + D) / 2 B / 365
6,082,456	13,318,620	13,155,696	6,245,380	67.8	168.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

種別	金額(千円)	
製品及び外注品	耐火煉瓦	869,666
	不定形耐火物	27,798
	その他	121,489
	小計	1,018,955
原材料及び貯蔵品	原材料 塩基性系原料	309,891
	原材料 その他	424,672
	貯蔵品 燃料	68,796
	貯蔵品 消耗材料他	160,071
	小計	963,432
仕掛品	耐火煉瓦	780,333
	その他	38,576
	小計	818,910
合計	2,801,298	

買掛金

相手先	金額(千円)
明智セラミックス(株)	1,315,900
豊栄興業(株)	443,208
(株)ユーセラミック	432,247
双日(株)	80,177
伊藤忠セラテック(株)	78,291
その他	802,124
合計	3,151,948

短期借入金

借入先	金額(千円)	最終返済期限 平成 年 月 日	用途	担保
(株)みずほ銀行	1,200,000	22.9.30	運転資金	なし
(株)大垣共立銀行	400,000	22.6.30	"	"
(株)十六銀行	380,000	22.6.30	"	"
(株)山口銀行	350,000	22.6.30	"	"
(株)横浜銀行	240,000	22.4.30	"	"
その他	500,000	22.4.30	"	"
合計	3,070,000	-	-	-

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tyk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東京窯業株式会社

取締役会 御中

平成21年6月24日
監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京窯業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京窯業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京窯業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京窯業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

東京窯業株式会社

取締役会 御中

平成21年6月24日
監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今井 清博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針6」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。